

都市農業が元気にする一次産業

重要になる 都市農業

今年一月の石破総理大臣の施政方針演説の内容は「楽しい日本」であったが、「通夜で希望を話題にするような印象」「国民生活の状況への認識欠如」など批判が噴出し、共感できないという意見が半数になる調査結果も発表されている。実際、政府により昨年結果が公表された最新の「国民生活基礎調査」では、約六〇%が「生活が苦しい」と回答しているから当然である。石破政権の標語は「納得と共感」であるが、現在の状況では納得も共感もされそうにない。

しかし社会には「楽しい日本」を実現しているさまざまな活動がある。一例が「都市農業」で、市街化区域内や周辺の農地で行われる農業

の農園を造成した「矢間農園」を開発した。駐車場や管理棟も用意されているため、当初は予約が満杯で多数の人々が空地になる土地を待機していたが、利用する人々が年毎に高齢になって解約が相次ぎ、最近では約一五〇区画が空地になっており、新規の需要開発が課題になっている。

UR都市機構が大幅に改造した埼玉県草加市にある賃貸住宅の団地「コンフォール松原」には約三〇〇〇戸の集合住宅があるが、その中庭の四〇〇平方メートルの土地に三二区画のクラインガルテン（賃貸制度の農地）が整備されている。クラインガルテンの区画当たり面積は約五平方メートルで年間三〇〇〇円強の賃料で貸出している。住民には人気があり、住宅団地の新風として期待されている。

東京都墨田区は農地も農家もゼロの地域であるが、墨田区東向島は江戸時代には将軍に献上する野菜を栽培していた御前栽培があった場所で、歌川広重の「名所江戸百景」に

であり、専業農家ではない一般の人々が趣味で野菜や果物、場合によっては穀物を栽培することもある。主要な背景は余剰農地の増加であり、一九六〇年代には六〇〇万ヘクタール存在していた農地は最近では四三〇万ヘクタールに減少、耕作放棄農地は全体の二割に相当する約四〇万ヘクタールにもなっている。

市街化区域内の農地の面積も減少傾向にあるものの、現状では全国に六万ヘクタールが存在しており、これは都市近郊の緑地としても必要であるため、どのように維持していくかは重要な課題である。幸運なことには都市の住居地域に近接しているため、週末農業や休日農業に利用する人々が増加する傾向にあるし、都市近郊の宅地開発も農地との関係を重視する事例が増加している。以下に、そのような先

も登場する。名産であった寺島ナスは絶滅とされていたが、最近になり種子が発見され、その復活のため地元の人々が努力し、六六〇平方メートルの「たもんじ交流農園」を二〇一七年に創設し、二四区画の農地で寺島ナスをはじめさまざまな野菜を栽培している。

建物の屋上を農地として利用する事例もある。大阪府門真市にある染物工場の跡地に商業施設が建設され、屋上が「アオゾラ農園」という一〇〇区画の賃貸農園になった。当初から農園にする計画であったので深さ五〇センチの土壌に耐える構造になっており、管理する人間が常駐しているので栽培の指導もしてくれる。農地の貸与だけでは維持収入が不足するので、バーベキュー施設や青空市場を用意して順調に維持されている。

進事例を紹介したい。

各地に発生する 都市農業

東京都国立市は東京都心から西側に三〇キロほどの位置にあるが、その谷保地区には田園地帯が残存しており、二〇一三年に設立されたコミュニティ農園「くにたちはたけんぼ」が三〇〇〇平方メートルほどの田畑を地主から賃借し、農園以外にも、水田や動物飼育などに提供している。農業体験や農園賃貸などで収益を確保し、平日は地域住民を対象にした活動、休日は観光目的の農業体験を実施し、着実に運営されている。

兵庫県川西市では二〇〇七年に兵庫六甲農業協同組合が猪名川沿いの一・七ヘクタールの竹林を整備して平均二四平方メートルの四四〇区画

ストラリア、アメリカなど一〇〇%以上の国々は別格としても、先進諸国では最低である。品目でもコメのみは九六%を自給しているが、小麦は一七%、大豆は七%、肉類は八%などで、大半は輸入に依存している。一九六〇年代には輸出していた魚類も現在では五二%程度しか自給できていない。食料安全保障の観点からは大変に脆弱な国家である。

今回紹介した都市農業で生産される野菜や果物や穀物の生産量は国内での需要量に比較すれば無視できるほどの割合ではないが、都市農業によって食料の生産がいかに大変な仕事であるかを実感するためには格好の作業である。現在、全体の三〇%である六五歳以上の人口は二五年後には四〇%になる。都市農業が供給できる食料は微量であるが、高齢者層にとっては自身の肉體と精神の健康のために有効な手段になり得る。



東京大学名誉教授
つきお よしお
月尾嘉男

昭和一七（一九四二）年生まれ。東京大学工学部卒業。工学博士。コンピュータ・グラフィックス、人工知能、仮想現実、メディア政策等を研究することともに、全国各地で私塾を主宰し、地域の有志と共に環境保護や地域計画に取り組む。

高齢社会の 健康保険

日本の食料自給の割合は熱量基準で三八%でしかなく、カナダ、オー